

財 政 状 況

(令和7年度決算の概要)

山 鹿 市

目次

	ページ
○ 財政用語の解説	… 1
○ 令和7年度総合決算状況	… 2
○ 普通会計決算規模	
① 普通会計歳入・歳出の状況(目的別)	… 3
② 歳入の状況(性質別)	… 4
③ 歳出の状況(性質別)	… 5
図1. 歳入(内訳)決算額の推移	… 6
図2. 歳出(内訳)決算額の推移	… 6
○ 財政状況の推移	
① 決算収支、財政分析指標等	… 7
図3. 経常収支比率の推移	… 8
図4. 財政力指数の推移	… 8
図5. 実質公債費比率の推移	… 9
図6. 将来負担比率の推移	… 9
資金不足比率の推移	… 9
② 基金の状況	… 10
③ 地方債の状況(会計別)	… 11
図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
④ 一般会計からの繰出金等の状況	… 13
⑤ 都市計画税・入湯税の使途の状況	… 14
⑥ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況	… 15

財 政 用 語 の 解 説

- 実 質 収 支 … 歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰越すべき財源
収入が増加した年度には、後年度の財政運営を考慮して積み立てを行い、収入が減少した年度や特別の財政需要が生じた年度には積立金を取り崩して財源を補填するため、年度間の財政調整が図られるようにしておくことが肝要である。
- 単 年 度 収 支 … 当該年度実質収支－前年度実質収支
単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。
- 実 質 単 年 度 収 支 … 単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
歳入、歳出の中には、財政調整基金への積み立てや後年度の債務を繰り上げて償還するという実質的な黒字要素と過去において積み立てた財政調整基金を取り崩して使用するという実質的な赤字要素が含まれている。これらの要素を除外した場合の実質的な収支をいう。
- 標準財政規模 … 標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の規模を示す。
- 財 政 力 指 数 … 基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを測る指数で、財源の余裕度を示す。「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、「1」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額×100(%)
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかを測る比率で、財政構造の弾力性を示す。
- 実 質 公 債 費 比 率 … $\{(地方債の元利償還金＋地方債の元利償還金に準ずるもの)－(元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋基準財政需要額算入公債費)\}÷(標準財政規模－基準財政需要額算入公債費)$
実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。
- 自 主 財 源 … 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入等の地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源。地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。
- 依 存 財 源 … 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等国や県の制度、意思決定に基づき収入されるものをいう。
- 債務負担行為 … 単年度予算主義の例外で、数年度にわたる建設工事や施設の管理運営などのように、翌年度以降にわたり支出を予定する場合に定めるもの。地方債と同様に後年度に財政負担を生じさせ、財政の硬直化をもたらす一因となるため、適正な水準を確保することが肝要である。
- 義 務 的 経 費 … 人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務付けられ硬直性が高い経費をいう。
- 地 方 債 … 地方公共団体が資金調達のために起こすことができ、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。

令和7年度 総合決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	繰 越 剰 余 金 又 は 欠 損 金 (E)	実 質 収 支 (C)－(D)＋(E)
1 一 般 会 計	39,548,829	35,664,680	3,884,149	85,453		3,798,696 〔うち剰余金処分〕 3,000,000
2 特 別 会 計 ((1)～(7))	15,175,600	14,506,270	669,330	121,579		547,751
(1) 国民健康保険事業特別会計	6,623,884	6,444,830	179,054			179,054 〔うち剰余金処分〕 90,000
(2) 後期高齢者医療特別会計	1,048,237	1,022,718	25,519			25,519
(3) 介護保険事業特別会計	7,304,249	6,961,912	342,337			342,337 〔うち剰余金処分〕 15,000
(4) 工業団地整備事業特別会計	195,981	74,402	121,579	121,579		0
(5) 六郷財産区特別会計	340	185	155			155 〔うち剰余金処分〕 1
(6) 城北財産区特別会計	884	552	332			332 〔うち剰余金処分〕 1
(7) 稲田財産区特別会計	2,025	1,671	354			354 〔うち剰余金処分〕 205
3 公 営 企 業 会 計 ((1)～(4))	6,822,439	7,316,283	△493,844		△468,205	△962,049
(1) 水道事業会計	611,538	596,475	15,063		30,458	45,521
(2) 病院事業会計	3,935,751	4,544,614	△ 608,863		△848,136	△ 1,456,999
(3) 下水道事業会計	1,528,109	1,446,045	82,064		268,919	350,983
(4) 農業集落排水事業会計	747,041	729,149	17,892		80,554	98,446
総 合 決 算 額 (1～3)	61,546,868	57,487,233	4,059,635	207,032	△468,205	3,384,398
前 年 度 総 合 決 算 額	58,847,274	55,739,238	3,108,036	175,702	△115,795	2,816,539

※会計ごとに端数調整をしている。

※総合決算額については、会計間の繰入れ・繰出し等の重複した分を含め、単純合計している。

※公営企業会計については、上記表中「歳入総額」を「損益計算書の総収益」に、「歳出総額」を「損益計算書の総費用」に、「形式収支」を「純利益又は純損失」に、「繰越剰余金又は欠損金」を「前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金」とその他未処分利益剰余金変動額の合算額」に、「実質収支」を「当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金」に読み替える。

普通会計決算規模

①普通会計歳入・歳出の状況(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	歳 入					区 分	歳 出				
	令和6年度		令和7年度		対前年度 伸 率		令和6年度		令和7年度		対前年度 伸 率
	決算額	比	決算額	比			決算額	比	決算額	比	
1 市 税	5,070,391	13.5	5,359,141	13.6	5.7	1 議 会 費	187,897	0.6	188,444	0.5	0.3
2 地方譲与税	308,524	0.8	313,369	0.8	1.6	2 総 務 費	5,922,058	17.2	4,771,625	13.4	△ 19.4
3 利子割交付金	1,596	0.0	7,909	0.0	395.6	3 民 生 費	12,280,319	35.8	12,308,929	34.6	0.2
4 配当割交付金	19,028	0.1	31,991	0.1	68.1	4 衛 生 費	2,351,519	6.8	3,953,206	11.1	68.1
5 株式等譲渡所得割交付金	31,935	0.1	44,450	0.1	39.2	5 農 林 水 産 業 費	2,745,385	8.0	2,428,792	6.8	△ 11.5
6 法人事業税交付金	95,673	0.3	92,133	0.2	△ 3.7	6 商 工 費	559,038	1.6	846,133	2.4	51.4
7 地方消費税交付金	1,280,316	3.4	1,383,411	3.5	8.1	7 土 木 費	1,595,417	4.7	1,782,222	5.0	11.7
8 ゴルフ場利用税交付金	19,186	0.1	19,215	0.1	0.2	8 消 防 費	989,069	2.9	1,185,828	3.4	19.9
9 環境性能割交付金	29,995	0.1	26,340	0.1	△ 12.2	9 教 育 費	3,101,020	9.0	3,037,494	8.5	△ 2.0
10 地方特例交付金	233,406	0.6	44,097	0.1	△ 81.1	10 災 害 復 旧 費	278,763	0.8	333,924	0.9	19.8
11 地方交付税	12,640,400	33.7	13,031,041	33.0	3.1	11 公 債 費	4,341,864	12.6	4,777,339	13.4	10.0
12 交通安全対策特別交付金	4,659	0.0	4,545	0.0	△ 2.4						
13 分担金及び負担金	126,878	0.3	118,558	0.3	△ 6.6						
14 使用料及び手数料	408,527	1.2	372,126	1.0	△ 8.9						
15 国庫支出金	5,050,010	13.5	4,669,417	11.8	△ 7.5						
16 県支出金	2,888,302	7.7	2,793,014	7.1	△ 3.3						
17 財産収入	76,943	0.2	134,081	0.3	74.3						
18 寄 附 金	878,285	2.3	1,032,269	2.6	17.5						
19 繰 入 金	2,752,767	7.3	5,320,658	13.5	93.3						
20 繰 越 金	1,424,949	3.8	1,436,598	3.6	0.8						
21 諸 収 入	391,477	1.0	571,422	1.4	46.0						
22 市 債	3,755,700	10.0	2,692,300	6.8	△ 28.3						
歳入合計	37,488,947	100.0	39,498,085	100.0	5.4	歳出合計	34,352,349	100.0	35,613,936	100.0	3.7

※①～③に掲載した数値は地方財政状況調査の数値による。

※一般会計歳入歳出決算書の数値との差異は、他の地方公共団体との財政比較をするために、団体間の異なる会計処理を、地方財政状況調査上の統一した計上方法に調整したものである。(普通会計)

②歳入の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	対前年度 伸 率
自 主 財 源	市 税	5,070,391	13.5	5,359,141	13.6	5.7
	(1) 市 民 税	1,912,392	5.1	2,182,683	5.5	14.1
	① 個 人 分	1,613,280	4.3	1,857,780	4.7	15.2
	② 法 人 分	299,112	0.8	324,903	0.8	8.6
	(2) 固 定 資 産 税	2,361,302	6.3	2,385,708	6.1	1.0
	(3) 軽 自 動 車 税	245,822	0.7	249,066	0.6	1.3
	(4) 市 た ば こ 税	382,833	1.0	371,909	0.9	△ 2.9
	(5) 入 湯 税	20,966	0.0	21,098	0.1	0.6
	(6) 都 市 計 画 税	147,076	0.4	148,677	0.4	1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	126,878	0.3	118,558	0.3	△ 6.6
	使 用 料	241,811	0.7	231,544	0.6	△ 4.2
	手 数 料	166,716	0.5	140,582	0.4	△ 15.7
	財 産 収 入	76,943	0.2	134,081	0.3	74.3
	寄 附 金	878,285	2.3	1,032,269	2.6	17.5
	繰 入 金	2,752,767	7.3	5,320,658	13.5	93.3
	繰 越 金	1,424,949	3.8	1,436,598	3.6	0.8
	諸 収 入	391,477	1.0	571,422	1.4	46.0
	小 計	11,130,217	29.6	14,344,853	36.3	28.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	308,524	0.8	313,369	0.8	1.6
	利 子 割 交 付 金	1,596	0.0	7,909	0.0	395.6
	配 当 割 交 付 金	19,028	0.1	31,991	0.1	68.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,935	0.1	44,450	0.1	39.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	95,673	0.3	92,133	0.2	△ 3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,280,316	3.4	1,383,411	3.5	8.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,186	0.1	19,215	0.1	0.2
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,995	0.1	26,340	0.1	△ 12.2
	地 方 特 例 交 付 金	233,406	0.6	44,097	0.1	△ 81.1
	地 方 交 付 税	12,640,400	33.7	13,031,041	33.0	3.1
	(1) 普 通 交 付 税	11,031,891	29.4	11,380,274	28.8	3.2
	(2) 特 別 交 付 税	1,608,509	4.3	1,650,767	4.2	2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,659	0.0	4,545	0.0	△ 2.4
	国 庫 支 出 金	5,050,010	13.5	4,669,417	11.8	△ 7.5
	県 支 出 金	2,888,302	7.7	2,793,014	7.1	△ 3.3
	市 債	3,755,700	10.0	2,692,300	6.8	△ 28.3
	小 計	26,358,730	70.4	25,153,232	63.7	△ 4.6
歳 入 合 計		37,488,947	100.0	39,498,085	100.0	5.4

③歳出の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費	1 人 件 費	5,133,321	14.9	5,237,063	14.7	2.0
	うち 職 員 給	2,800,849	8.2	2,843,233	8.0	1.5
	2 扶 助 費	7,318,514	21.3	7,404,448	20.8	1.2
	3 公 債 費	4,341,864	12.6	4,777,339	13.4	10.0
	(1) 長 期 債 元 利 償 還 金	4,341,668	12.6	4,777,054	13.4	10.0
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	196	0.0	285	0.0	45.4
小 計		16,793,699	48.8	17,418,850	48.9	3.7
その他の経費	4 物 件 費	5,702,667	16.6	5,873,431	16.5	3.0
	5 維 持 補 修 費	364,718	1.1	340,338	0.9	△ 6.7
	6 補 助 費 等	3,270,779	9.5	3,266,000	9.2	△ 0.1
	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	194,494	0.6	154,185	0.4	△ 20.7
	(2) (1) 以 外 の も の	3,076,285	8.9	3,111,815	8.8	1.2
	7 積 立 金	2,425,143	7.1	990,578	2.8	△ 59.2
	8 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	130,000	0.4	1,600,000	4.5	1,130.8
	9 繰 出 金	2,839,356	8.3	3,123,863	8.8	10.0
小 計		14,732,663	43.0	15,194,210	42.7	3.1
投資的経費	10 普 通 建 設 事 業 費	2,547,224	7.4	2,666,952	7.5	4.7
	(1) 補 助 事 業 費	867,767	2.5	706,589	2.0	△ 18.6
	(2) 単 独 事 業 費	1,649,902	4.8	1,921,516	5.4	16.5
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	29,555	0.1	38,847	0.1	31.4
	11 災 害 復 旧 事 業 費	278,763	0.8	333,924	0.9	19.8
	(1) 補 助 事 業 費	18,828	0.0	40,978	0.1	117.6
	(2) 単 独 事 業 費	259,935	0.8	292,946	0.8	12.7
	小 計	2,825,987	8.2	3,000,876	8.4	6.2
うち 人 件 費		164,657	0.5	172,161	0.5	4.6
歳 出 合 計		34,352,349	100.0	35,613,936	100.0	3.7

図1. 歳入(内訳)決算額の推移

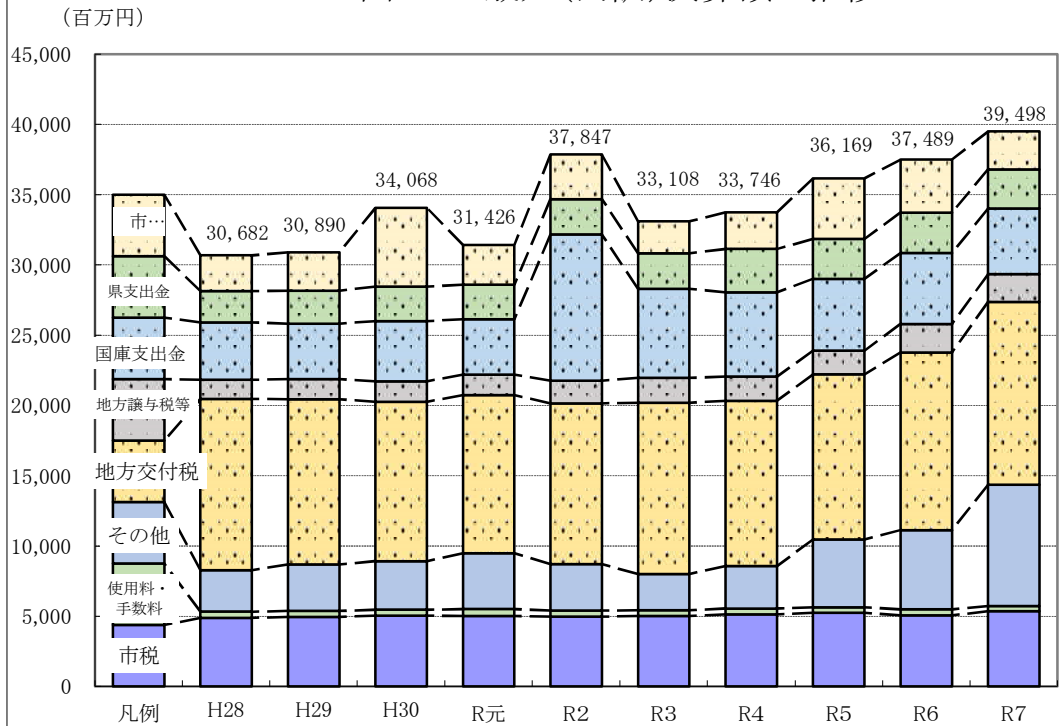
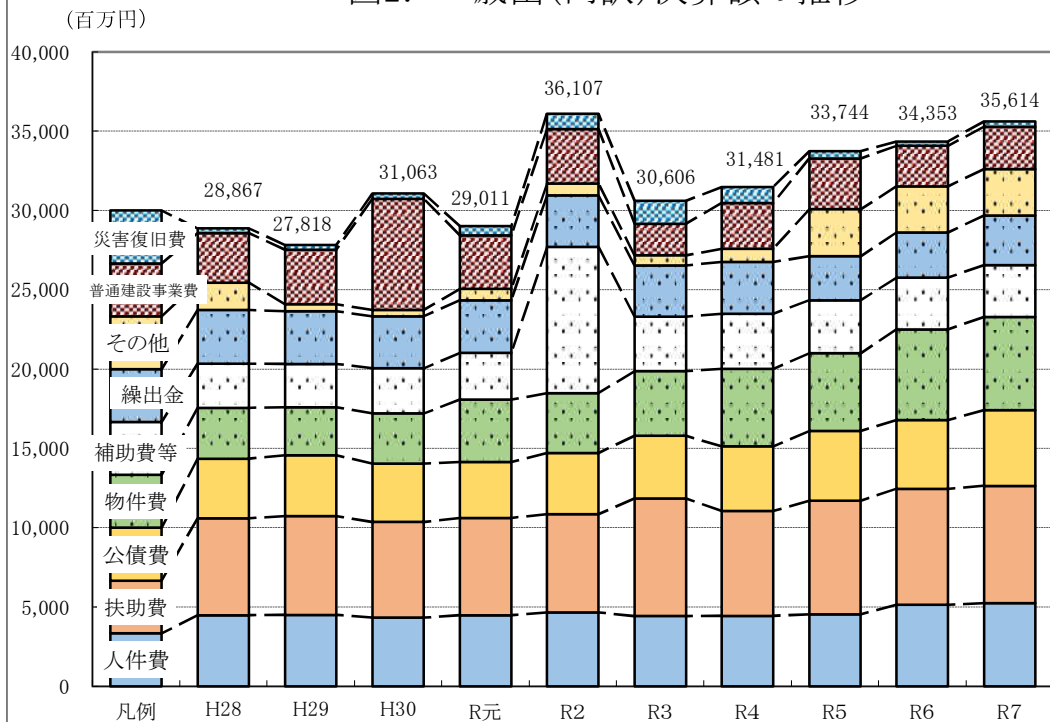


図2. 歳出(内訳)決算額の推移



職員数及び職員給の推移(職員数はN.4.1現在)

(単位:人、千円)

		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
職員数	普通会計職員 (消防除く)	444	432	420	412	402	390	384	388	382	380
	消防職員	79	79	79	78	79	80	80	81	80	83
	計	523	511	499	490	481	470	464	469	462	463
職員給		2,920,839	2,869,636	2,844,231	2,840,151	2,786,607	2,684,633	2,651,153	2,680,401	2,800,849	2,843,233

財政状況の推移(普通会計ベース)

①決算収支、財政分析指標等

(単位:人、千円、%)

項 目		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度		
I 住民基本台帳人口 (N+1.1.1現在)		48,639	48,002	47,378		
II 決算収支の状況	1 歳 入 総 額 A	36,168,956	37,488,947	39,498,085		
	2 歳 出 総 額 B	33,744,007	34,352,349	35,613,936		
	3 形 式 収 支 (A - B) C	2,424,949	3,136,598	3,884,149		
	4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	75,342	175,702	85,453		
	5 実 質 収 支 (C - D) E	2,349,607	2,960,896	3,798,696		
	6 単 年 度 収 支	115,408	611,289	837,800		
	7 実 質 単 年 度 収 支	150,501	△ 202,007	△ 1,146,569		
III 普通交付税等	1 基 準 財 政 収 入 額 F	5,403,511	5,449,854	5,504,972		
	2 基 準 財 政 需 要 額 G	15,612,017	16,481,745	16,885,246		
	3 標 準 財 政 規 模 H	16,955,441	17,856,288	18,215,346		
	4 経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 I	17,063,601	18,060,748	18,600,984		
	5 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 J	16,546,487	17,871,535	18,446,203		
IV 主な財政指標	1 財 政 力 指 数 (F / G) (過 去 3 年 平 均)	0.345	0.340	0.334		
	2 実 質 収 支 比 率 (E / H)	13.9	16.6	20.9		
	3 経 常 収 支 比 率 (J / I)	97.0	99.0	99.2		
	4 自 主 財 源 比 率	29.0	29.7	36.3		
	5 義 務 的 経 費 比 率 (繰出金、一部事務組合負担金を含む場合)	47.7 (56.4)	48.9 (57.8)	48.9 (58.1)		
	6 投 資 的 経 費 の 構 成 比	10.9	8.2	8.4		
	健全化判断比率	1 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	
		2 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	
		3 実 質 公 債 費 比 率	9.6	9.4	8.6	
		4 将 来 負 担 比 率	-	-	-	
	公営企業の資金不足比率	1 水 道 事 業 会 計	-	-	-	
		2 病 院 事 業 会 計	-	15.3	-	
		3 下 水 道 事 業 会 計	-	-	-	
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	-	-	-	
		5 工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	-	-	-	
	V 基金等現在高	総額	1 基 金 現 在 高 K	17,361,830	18,137,702	15,588,455
			うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	12,193,380	11,473,505	9,208,012
2 地 方 債 現 在 高 L			31,053,726	30,555,684	28,587,947	
人口1人当たり額		3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 の 債 務 負 担 額 M	5,137,644	6,564,479	6,767,804	
		1 基 金 現 在 高 (円)	356,953	377,853	329,023	
		うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	250,691	239,021	194,352	
		2 地 方 債 現 在 高 (円)	638,453	636,550	603,401	
負債		3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 の 債 務 負 担 額 (円)	105,628	136,754	142,847	
		1 地 方 債 現 在 高 比 率 (L / H)	183.1	171.1	156.9	
2 将 来 の 財 政 負 担 ((L + M - K) / H)		111.1	106.3	108.5		
VI	市 税 徴 収 率 ・ 合 計 (現 年 課 税 分)	96.1 (98.8)	96.8 (99.2)	97.2 (99.1)		

●経常収支比率

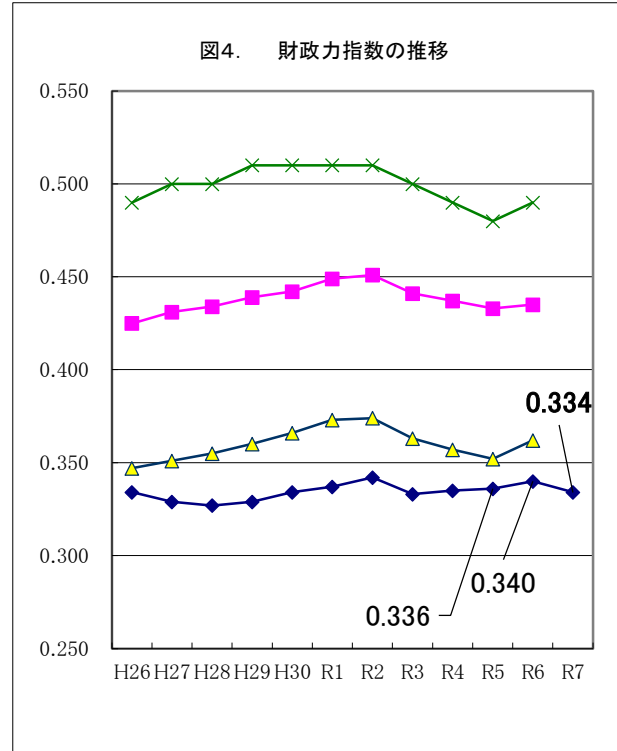
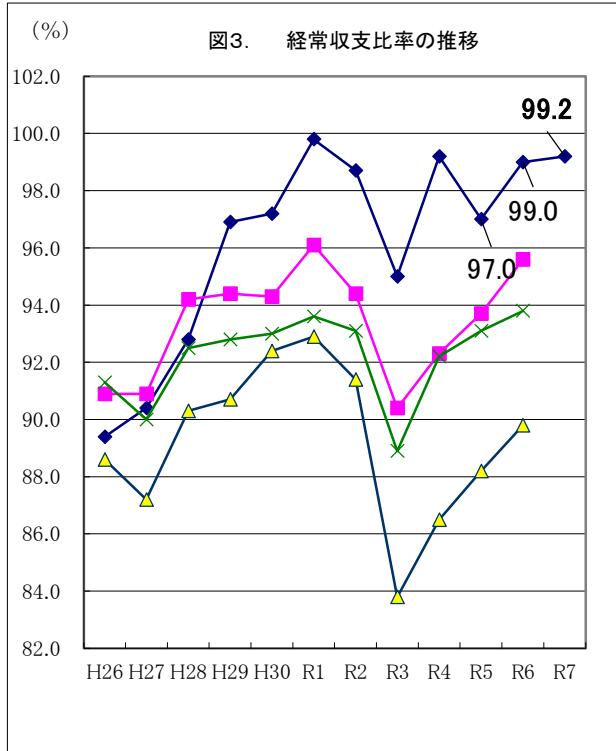
経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額
×100(%)

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率によって財政構造の弾力性を測定するもの。

●財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税收等がどれだけあるかを示すもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。また、1を超えると普通交付税を交付されない不交付団体となる。



- ◆ 山鹿市
- 県内市平均
- ▲ 県内市町村平均
- × 全国市町村平均

※ 県内平均値及び全国市町村平均財政力指数は単純平均により、全国市町村平均の経常収支比率は加重平均による。

●健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度の決算に基づいて健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率の算定が義務付けられており、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」の策定、財政再生基準以上になった場合には「財政再生計画」の策定が必要となる。また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、当該公営企業会計において「経営健全化計画」の策定が必要となる。

・実質赤字比率

一般会計の実質収支の赤字額/標準財政規模

一般会計が赤字となった場合に、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、実質赤字比率の該当はない。

・連結実質赤字比率

連結実質赤字額(全会計における実質赤字の合計額から実質黒字の合計額を差し引いた額)÷標準財政規模

全会計の赤字、黒字額を合計(連結)し、全体としての財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

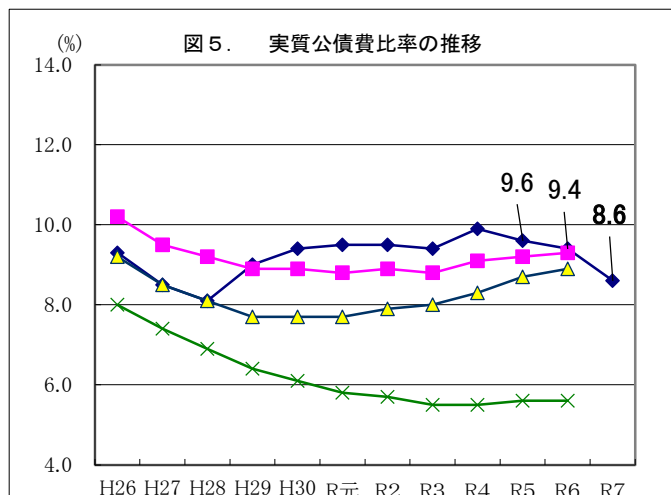
⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はない。

・実質公債費比率

{(地方債の元利償還金+地方債の元利償還金に準ずるもの)-(元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源+基準財政需要額算入公債費)}÷(標準財政規模-基準財政需要額算入公債費)

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を指標化したもの。この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。(3年間の平均)

(早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%)



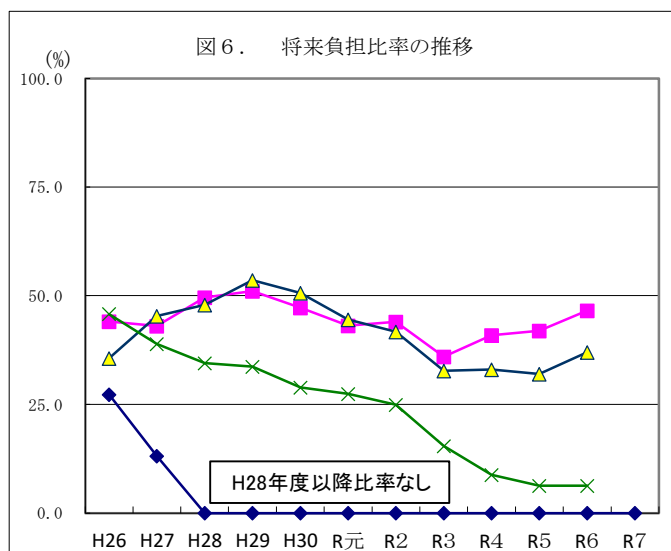
・将来負担比率

{将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+基準財政需要額算入公債費見込額)}÷(標準財政規模-基準財政需要額算入公債費)

借入金や将来支払う可能性のある負担等の額の大きさを指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

(早期健全化基準350.0%)

※平均値は、比率が算定されている団体数で算出している。



◆ 山鹿市 ■ 県内市平均 ▲ 県内市町村平均 × 全国市町村平均

※ 県内市町村平均値は単純平均により、全国市町村平均値は加重平均による。

・資金不足比率

資金の不足額÷事業の規模

特別・企業会計の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻さの度合いを示すもの。

(経営健全化基準20.0%)

⇒ 病院事業において、R6年度決算で資金不足比率を計上したが、一般会計から貸付を行ったことによりR7年度決算では計上していない。

資金不足比率の推移

会 計	H20	H21	H22	R6
病院事業会計	13.8	15.9	7.3	15.3

②基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度			
			積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
1 財政調整基金	5,720,192	5,406,896	439,641	2,946,537	300,000	3,200,000
2 減債基金	6,473,188	6,066,609	65,303	1,523,900	1,400,000	6,008,012
3 その他特定目的基金	4,501,212	5,995,845	485,634	794,686	0	5,686,793
(1)退職手当基金	1,008,678	1,001,542	23,100	48,950		975,692
(2)ふるさと応援基金	519,149	631,549	443,792	631,549		443,792
(3)人材育成基金	61,649	61,663	137			61,800
(4)地域福祉基金	293,583	291,935	541	1,844		290,632
(5)環境保全型地域振興基金	931,849	819,664	1,961	112,343		709,282
(6)中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000				50,000
(7)森林環境譲与税基金	27,100	27,107	1,094			28,201
(8)学校施設整備基金	14,804	14,808	37			14,845
(9)未来創造基金	1,594,400	3,097,577	14,972			3,112,549
積立基金合計	16,694,592	17,469,350	990,578	5,265,123	1,700,000	14,894,805

※歳計剰余金処分には、令和7年6月の剰余金処分の額を計上している。

※財政調整基金には、公営企業貸付分(令和7年度末現在:下水道事業80,000千円、農業集落排水事業410,000千円、病院事業1,500,000千円)を含まない。

基金名		令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度			
				繰出額	その他増加額	減少額	末現在高
4 その他定額運用基金		667,238	668,352	26,738	41,954	43,394	693,650
(1)土地開発基金	現金	296,051	341,077	75			341,152
	土地	45,020	0				0
	計	341,071	341,077	75	0	0	341,152
(2)奨学基金	現金	134,812	136,126	6,616	16,030	18,700	140,072
	貸付金	117,496	119,224		18,700	16,030	121,894
	計	252,308	255,350	6,616	34,730	34,730	261,966
(3)医師修学基金	現金	25,386	20,193	40		4,800	15,433
	貸付金	35,292	40,492		4,800		45,292
	計	60,678	60,685	40	4,800	4,800	60,725
(4)看護師等修学基金	現金	6,365	4,172	20,007		2,424	21,755
	貸付金	6,816	7,068		2,424	1,440	8,052
	計	13,181	11,240	20,007	2,424	3,864	29,807

基金名		令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度			
				積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
5 特別会計(基金)		1,283,268	1,402,255	162,797	115,368	45,457	1,495,141
(1)国民健康保険事業特別会計 財政調整基金		325,206	315,247	626	50,000	20,000	285,873
(2)介護給付費準備基金		849,657	978,849	161,909	65,000	20,000	1,095,758
(3)六郷財産区財政調整基金		32,412	32,311	77	143	30	32,275
(4)城北財産区財政調整基金		53,554	53,336	127	225	21	53,259
(5)稲田財産区財政調整基金		22,439	22,512	58		5,406	27,976

※歳計剰余金処分には、令和7年6月の剰余金処分の額を計上している。

※特別会計(基金)については、特別会計の基金ごとに端数調整をしている。

③地方債の状況(会計別)

(単位:千円)

会 計 区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度		
		年度末現在高	年度末現在高	発 行 額	償 還 元 金	年度末現在高
1	一 般 会 計	31,053,726	30,555,684	2,692,300	4,660,037	28,587,947
	うち臨時財政対策債	7,591,718	6,694,371		1,404,940	5,289,431
	うち過疎対策事業債	7,801,268	8,113,193	1,340,700	1,326,713	8,127,180
	うち合併特例事業債	12,006,340	12,932,771	975,100	1,465,036	12,442,835
	うち災害復旧事業債	1,047,405	646,022	192,200	53,793	784,429
2	企 業 会 計	13,246,136	13,408,128	625,600	1,303,629	12,730,099
	(1) 水 道 事 業 会 計	3,790,630	3,934,838	224,000	233,207	3,925,631
	(2) 病 院 事 業 会 計	2,120,885	1,959,637	96,800	305,388	1,751,049
	(3) 下 水 道 事 業 会 計	4,814,225	5,271,906	238,800	435,572	5,075,134
	(4) 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	2,520,396	2,241,747	66,000	329,462	1,978,285
合 計		44,299,862	43,963,812	3,317,900	5,963,666	41,318,046

※会計ごとに端数調整をしている。

図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移

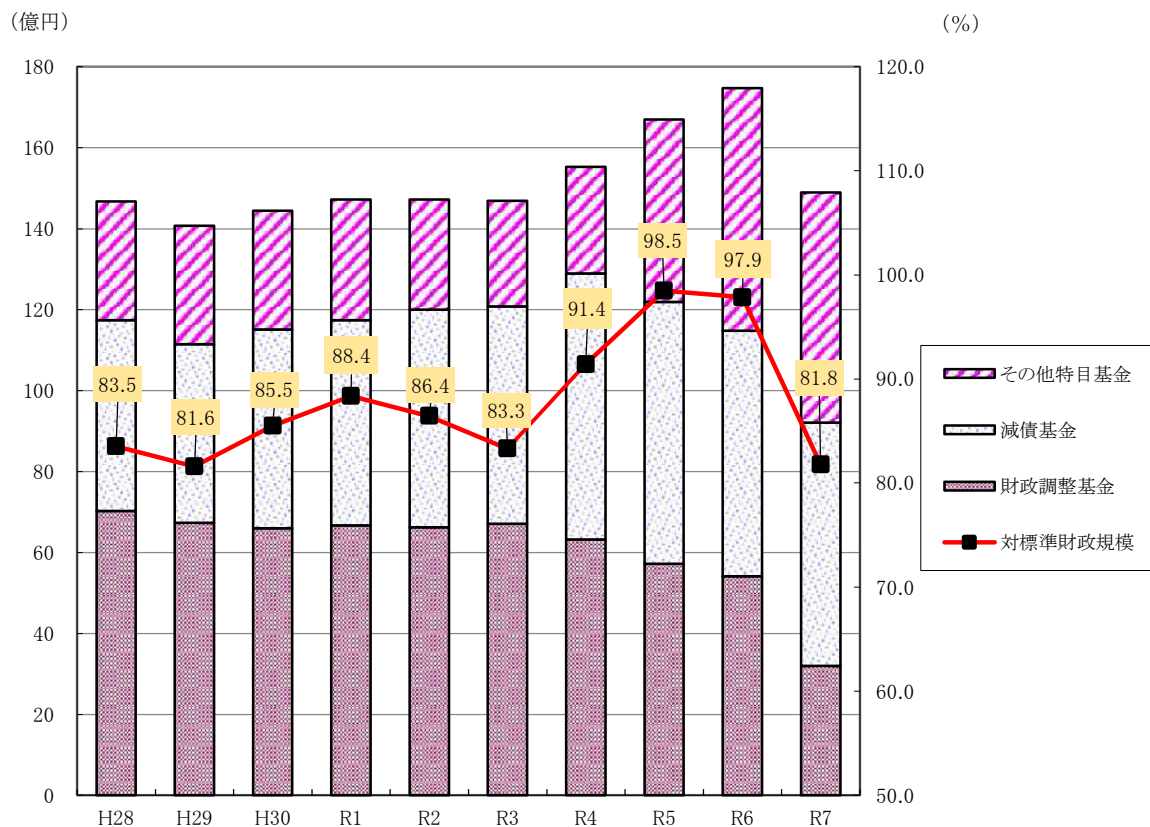
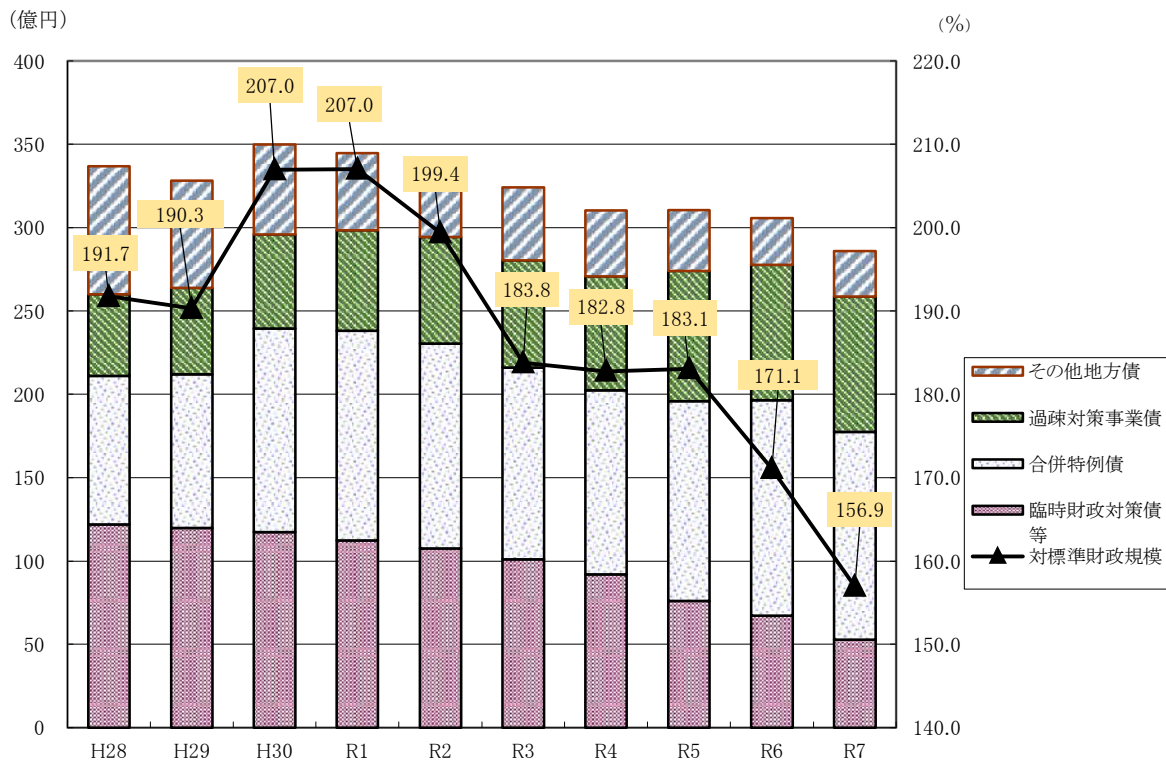


図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移



●標準財政規模

地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の標準規模。

④一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

会 計 区 分		令和6年度		令和7年度	
		歳出決算額	うち一般財源	歳出決算額	うち一般財源
1 国民健康保険事業特別会計		581,022	302,740	567,710	299,187
2 後期高齢者医療特別会計		1,191,404	916,276	1,234,709	1,006,344
	うち後期高齢者医療特別会計への繰出金	287,856	72,003	285,825	71,477
	うち後期高齢者医療広域連合への繰出金	903,548	844,273	948,884	934,867
3 介護保険事業特別会計		1,061,911	1,001,588	1,098,725	1,042,577
4 工業団地整備事業特別会計				195,981	195,981
繰 出 金 合 計 A		2,834,337	2,220,604	3,097,125	2,544,089
1 水道事業会計	事 務 費 ・ 退 職 手 当	560	560	23,111	23,111
	建 設 費	2,327	2,327	5,475	5,475
	公 債 費	51,517	51,517	48,374	48,374
	そ の 他 (消火栓維持管理)	200	200	600	600
	計	54,604	54,604	77,560	77,560
2 病院事業会計	事 務 費 ・ 退 職 手 当	363,120	314,170	316,798	316,798
	公 債 費	163,424	163,424	190,313	190,313
	運 転 資 金	-	-	1,500,000	1,500,000
	計	526,544	477,594	2,007,111	2,007,111
3 下水道事業会計	事 務 費 ・ 退 職 手 当	163,410	163,410	160,363	160,363
	し 尿 処 理 費 施 設 整 備 費	4,865	4,865	-	-
	公 債 費	223,616	223,616	289,695	289,695
	計	391,891	391,891	450,058	450,058
4 農業集落排水 事業会計	事 務 費 ・ 退 職 手 当	100,637	100,637	70,183	70,183
	運 転 資 金	130,000	130,000	100,000	100,000
	公 債 費	261,826	261,826	249,041	249,041
	計	492,463	492,463	419,224	419,224
補 助 費 等 合 計 B		1,465,502	1,416,552	2,953,953	2,953,953
総 額 A+B		4,299,839	3,637,156	6,051,078	5,498,042

⑤都市計画税・入湯税の使途の状況

1. 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路、下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和7年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
下水道	158,862				158,862	55,652
地方債償還費	265,542				265,542	93,025
合計	424,404				424,404	148,677

区分	令和6年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
下水道	141,358				141,358	55,306
地方債償還費	234,560				234,560	91,770
合計	375,918				375,918	146,316

※この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

2. 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和7年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	113,816	1,378		5,643	106,795	21,099
観光施設の整備	106,827			96,900	9,927	
消防施設等の整備	98,953	15,888		70,900	12,165	
環境衛生施設の整備	6,793	2,038	362		4,393	
合計	326,389	19,304	362	173,443	133,280	21,099

区分	令和6年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	117,761	2,850		14,427	100,484	20,966
観光施設の整備	78,513			48,000	30,513	
消防施設等の整備	73,007		446	66,445	6,116	
環境衛生施設の整備	5,493	1,467	110		3,916	
合計	274,774	4,317	556	128,872	141,029	20,966

※この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

⑥地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引上げ）

（単位：千円）

区分	令和7年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	361,499	15,145	7,477	11,044	327,833	37,387
医療	2,419,740	31,638	571,609	300,729	1,515,764	172,864
介護・高齢者福祉	2,441,079	65,975	35,119	118,467	2,221,518	253,351
子ども・子育て	5,189,101	2,373,572	781,987	147,967	1,885,575	215,039
障害者福祉	2,007,699	941,256	435,212	696	630,535	71,909
その他社会福祉	648,401	416,505	15,528	437	215,931	24,626
合計	13,067,519	3,844,091	1,846,932	579,340	6,797,156	775,176

区分	令和6年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	352,384	16,907	8,052	992	326,433	35,926
医療	2,292,703	29,879	580,832	200,263	1,481,729	163,072
介護・高齢者福祉	2,375,495	68,397	35,841	59,899	2,211,358	243,372
子ども・子育て	4,622,651	2,028,675	738,322	91,839	1,763,815	194,117
障害者福祉	1,891,314	924,790	454,165	501	511,858	56,333
その他社会福祉	645,565	407,310	14,776	196	223,283	24,573
合計	12,180,112	3,475,958	1,831,988	353,690	6,518,476	717,393

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当しています。